

基調講演

地域力の向上
―基礎自治体での方策はいかに―

一般財団法人公園財団理事長 袁茂壽太郎



地域学を通して、地域力を高める

本日のシンポジウムのテーマは「地域力の向上」ですが、一言で「地域」といってもさまざまな意味を持ちます。概念規定上は、「等質地域」と「機能地域」に大別することができ、そして地域という言葉に含まれる「階層性」の問題も無視できませんから、とらえ方も広範にわたります。その中で、本日は基礎自治体のレベルでとらえた「地域」に焦点を当てた上で、4つの観点からお話ししたいと思います。

1点目は「地域力と地域学」という問題です。東北学、山形学、横浜学、水俣学、渋谷学、江戸東京学など、全国にはさまざまな地域学が存在します。特に中央集権から地方分権に転換する現在においては、ますます各地で注目されている分野だと思います。

この地域学の良い点は、人文科学、社会科学、自然科学を連携・融合した教育・研究に展開できる点にあります。学問と現実のかかりです。私自身もこれまで大学キャンパスが置かれたまちの紹介本や、熊本を舞台にしては地域学入門書の制作などに携わり、その中で、たくさんのメリットを実感することができました。

さらに、この考えを推し進め、「人吉盆地研究」「天草プロジェクト」など、限定された地域について、各学問領域を総動員して研究する「特定地域学研究」にも積極的に取り組み成果を挙げることができました。これからの地域の在り方を考えるに当たっても、大事なことは地域学の視点で、分野横断的に物事をとらえ、創造的な発想に結びつけること。ここにこそ、地域力を高める秘訣があると思います。

宝を生かす道筋をどうつけるか

2点目は「地域力と資源の資産化」です。私の専門の造園界の大先達に、イギリス風景式庭園を確立したランスロット・ブラウンがいます。十八世紀に活躍した造園家ですが、彼は地域を訪ねると、口癖のように「ここには大きな可能性がある！」(It had great capabilities)と言ったようです。

そこで後にキャパビリティ・ブラウンと称されるようになりましたが、彼のような専門家の目を通せば、どの地域にも新しい発見や可能性があるというわけです。

ただし、発見するだけ、あるいは単なる宝探しで終わってしまったては意味がありません。必要なのは宝を生かす道筋をつけ、その資源を資産化することです。

私はよく学生に見る(SEE)、観る(WA

TCH)、診る(EXAMINE)の違いを話してきましたが、ただ漫然と「見る」のではなく、しっかりとそのものについての知識を持って「観る」こと。さらには、良きものをどう残し、悪い部分をどう改善するかという厳しい目で「診る」こと。こうした「みる」の意識も、資源を資産化する上での重要なポイントだと考えています。

アイデンティティを
地域に持たせる試み

3点目は「地域力と地域ブランド」です。地域づくりでは、しばしば「プライド・オブ・ブレイス」という言葉を耳にします。わがまち自慢ということですが、自分のまちに對してのプライドこそがその地域をより良いものにする原動力になるということをこの言葉は教えてくれます。

地域ブランドもこうした考えと関連付けて考えることが重要でしょう。元来、ブランドとは放牧牛の背中に押された焼き印のことですが、如何にそういうアイデンティティを地域に植え付けるかという大義を考えるべきです。

これを「景観」の分野から考えてみたいと思います。景観には、自然そのものの力がなした「自然景観」、その自然に人間の手が加わった「人工景観」、人間の力の中でも、特にデザイナーの手で意識的に「デザインされた景観」の3つがあります。

ニューヨークのセントラルパークなどは、まさに「デザインされた景観」に当たります。これを設計したのはフレデリック・ロー・オルムステッドですが、彼はなぜ、マンハッタン島の真中にあのような公園をつくったのか。それは、イギリスのまち、特にロンドンに負けない、プライドのあるまちをつくりたい。ニューヨークというまちをブランド化したいという狙いがあつたからです。

自然と人為が織りなす文化的景観は最近とみに注目されています。わがまちのどこに強みがあるのか。あるいは地域の中に、何をつくり、何を次の世代へつなげるべきなのか。そういうことに関心を示すことが地域ブランドを生み出す契機になると思います。

さらにもう一つ、ここで強調したいのは、既にご紹介したように、狭い学問領域の中で地域を見るのではなく、視野を広くしてとらえること。同時に地域の中に眠っている資源を、なるべく多くの人の目に触れさせて、ウォッチング(観る)していただくこと。そうした仕組みも設けながら、地域ブランドをつくる運動を進めてもらいたいと思います。

地域政策研究の面から
自治体をサポート

4点目は「地域力と地域政策研究」です。地域力を高めるとともに、それをきちんと

政策に生かすための取り組みです。

現在、私が所長を務めている熊本市都市政策研究所は、熊本市の行政、議会を挙げて「必要な」組織と認めていただいています。が、さらに努力して「どうしても必要な組織」にすることこそが私の使命だと感じて取り組んでいます。

これまでの日本の自治体は、法律や条例など、ある規則に基づいた前例踏襲主義が貫かれてきましたが、これからの時代は自分たちでステークホルダーを見定め、それにふさわしい政策を設定し、自立し自律して推し進めることが重要になってきます。つまり、キャッチアップ型からフロンティア型型の自治体に転換を図らなければならない時期にきているのです。

わが研究所はそのためのサポートをしなければならぬと考えています。当然、そうなる、われわれの仕事の仕方のもれまでは一変させていかなければいけません。研究所には「調査研究」「人材育成」「情報の発信」という3つの役割がありますが、従来のようにそれぞれが個別に取り組むのではなく、これらを束ねて、連携させた運営を行っていききたい。その第一歩として、熊本市の地域認識や時代認識に関わる適切な調査研究を進め、その成果が創造的な政策の素となることを狙っています。そして市の政策形成能力の向上、ひいては地域力の向上につながればよいと考えています。